

## 第16期

# 運用報告書(全体版)

## 日本新生ファンド 愛称：ライジングパワー

【2017年9月19日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」は、2017年9月19日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展する中でも競争上の優位を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配金)	税金 込み 分配	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年9月19日)	12,073	200	104.8	1,215.48	58.9	14,766.18	59.9	87.7	—	634
13期(2014年9月19日)	13,884	500	19.1	1,331.91	9.6	16,321.17	10.5	86.2	—	248
14期(2015年9月24日)	13,548	400	0.5	1,426.97	7.1	17,571.83	7.7	94.1	—	204
15期(2016年9月20日)	12,511	200	△ 6.2	1,316.97	△ 7.7	16,492.15	△ 6.1	91.4	—	176
16期(2017年9月19日)	16,345	600	35.4	1,667.88	26.6	20,299.38	23.1	94.7	—	210

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2016年9月20日	12,511	—	1,316.97	—	16,492.15	—	91.4	—
9月末	12,766	2.0	1,322.78	0.4	16,449.84	△ 0.3	92.0	—
10月末	13,337	6.6	1,393.02	5.8	17,425.02	5.7	94.3	—
11月末	13,747	9.9	1,469.43	11.6	18,308.48	11.0	91.7	—
12月末	14,045	12.3	1,518.61	15.3	19,114.37	15.9	89.7	—
2017年1月末	14,343	14.6	1,521.67	15.5	19,041.34	15.5	92.0	—
2月末	14,473	15.7	1,535.32	16.6	19,118.99	15.9	94.4	—
3月末	14,455	15.5	1,512.60	14.9	18,909.26	14.7	92.0	—
4月末	14,647	17.1	1,531.80	16.3	19,196.74	16.4	95.1	—
5月末	15,484	23.8	1,568.37	19.1	19,650.57	19.2	94.7	—
6月末	15,765	26.0	1,611.90	22.4	20,033.43	21.5	94.3	—
7月末	16,163	29.2	1,618.61	22.9	19,925.18	20.8	95.3	—
8月末	16,353	30.7	1,617.41	22.8	19,646.24	19.1	96.3	—
(期末)								
2017年9月19日	16,945	35.4	1,667.88	26.6	20,299.38	23.1	94.7	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年9月21日～2017年9月19日)



期首：12,511円

期末：16,345円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率：35.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、ダイフク、スズキなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、繊維製品、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、旭硝子、住友重機械工業、任天堂などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2016年9月21日～2017年9月19日）

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことなどから国内株式市場は一段高となりました。その後の国内株式市場は、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや、国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安米ドル高水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月21日～2017年9月19日）

当ファンドは、経済社会の構造改革の進展において、新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業や競争上の優位性を保てると判断できる企業、およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資を行っております。

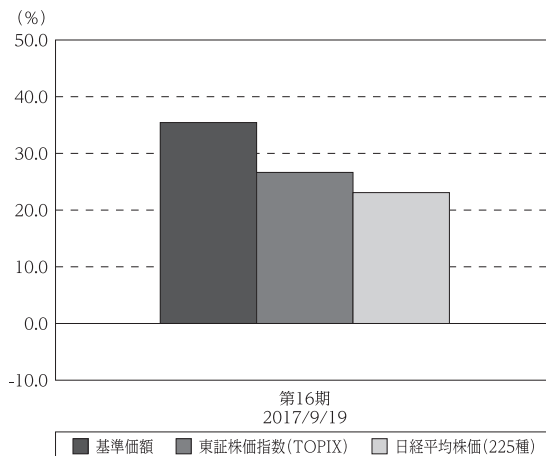
当期の運用につきましては、自動化・省人化ニーズに対する需要の高まりを追い風に中期的に収益拡大が期待されるダイフク、二輪用ワイヤーハーネスの売上拡大が期待されるASTIなどを新規に買い付けました。一方、収益の先行きが懸念される東レ、三井化学などを全売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月21日～2017年9月19日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2016年9月21日～2017年9月19日）

当ファンドは毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり600円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2016年9月21日～ 2017年9月19日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	3.541%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,175

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、良好な国内および海外経済、企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただし、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産縮小を開始することによる米国および世界経済への影響を警戒する見方に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクに対する警戒感などから、国内株式市場は短期的には値動きが荒くなる可能性もあると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。当面は、個別企業の業績動向を精査し、2018年度以降も収益成長が続くと見込まれる銘柄へ選別投資する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 268	% 1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(126)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(126)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	79	0.541	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 79)	(0.541)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	348	2.378	
期中の平均基準価額は、14,631円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年9月21日～2017年9月19日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		264	323,567	255	344,430
		(△ 14)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2016年9月21日～2017年9月19日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	667,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	181,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年9月21日～2017年9月19日）

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	323	34.1	344	116	33.7	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,053千円
うち利害関係人への支払額 (B)	367千円
(B) / (A)	34.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業（－％）</b>				
サカタのタネ	1	—	—	—
<b>建設業（5.3％）</b>				
東急建設	—	2.3	2,030	
ピーアールホールディングス	—	4.2	1,722	
前田建設工業	3	—	—	
前田道路	—	1	2,274	
五洋建設	4	4	2,592	
協和エクシオ	—	0.9	1,881	
<b>食料品（0.7％）</b>				
アサヒグループホールディングス	—	0.3	1,375	
ニチレイ	4	—	—	
<b>繊維製品（－％）</b>				
東レ	8	—	—	
<b>パルプ・紙（0.9％）</b>				
王子ホールディングス	—	3	1,785	
<b>化学（6.0％）</b>				
クラレ	2	1	2,128	
信越化学工業	0.5	0.5	5,080	
大陽日酸	4	—	—	
三井化学	15	—	—	
花王	—	0.2	1,368	
D I C	—	0.6	2,400	
サカタインクス	2.5	0.5	1,021	
ユニ・チャーム	1	—	—	
<b>医薬品（0.9％）</b>				
ベプチドリーム	—	0.5	1,762	
<b>ガラス・土石製品（8.0％）</b>				
旭硝子	—	1.2	4,998	
東海カーボン	—	6.5	5,850	
MARUWA	—	0.8	5,072	
<b>鉄鋼（1.2％）</b>				
東洋鋼板	—	4.5	2,452	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属（3.5％）</b>				
古河電気工業	16	1.1	6,919	
<b>金属製品（0.8％）</b>				
SUMCO	—	1	1,708	
<b>機械（13.0％）</b>				
三浦工業	—	1.8	4,719	
ヤマシンフィルタ	—	1.1	4,449	
平田機工	—	0.3	3,396	
SMC	0.2	—	—	
日立建機	1	—	—	
ダイフク	—	1.2	6,696	
日本精工	—	3.2	4,678	
キッツ	—	2.2	1,953	
<b>電気機器（23.6％）</b>				
ミネベアアミツミ	—	1.2	2,278	
安川電機	3	2.1	7,581	
シンフォニアテクノロジー	—	8	4,056	
日本電産	0.4	0.2	2,748	
ルネサスエレクトロニクス	—	1.5	1,935	
セイコーエプソン	2	2.4	6,775	
アンリツ	—	1.3	1,155	
ソニー	1.2	1.6	6,870	
スミダコーポレーション	—	1.2	2,530	
A S T I	—	6	6,054	
S C R E E Nホールディングス	2	—	—	
東京エレクトロン	1	0.3	5,169	
<b>輸送用機器（4.2％）</b>				
トヨタ紡織	2	—	—	
日産自動車	5	2	2,306	
スズキ	2.3	1	6,128	
<b>その他製品（－％）</b>				
任天堂	0.2	—	—	
<b>情報・通信業（9.9％）</b>				
システナ	2.7	—	—	



日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢の街創造委員会	—	2.8	4,989
ネクソン	—	1.1	3,237
ハーツユニテッドグループ	0.9	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	1.4	3,203
デジタルガレージ	1.8	—	—
NTTドコモ	1.6	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1	3,925
ソフトバンクグループ	0.8	0.5	4,452
<b>卸売業 (7.9%)</b>			
横浜冷凍	1.9	—	—
あい ホールディングス	—	0.2	562
ハビネット	—	1.1	1,868
日本ライフライン	—	0.7	3,976
阪和興業	10	9	6,903
日鉄住金物産	—	0.4	2,480
<b>小売業 (1.9%)</b>			
アイケイ	—	0.6	3,768
スタートトゥデイ	0.6	—	—
トリドールホールディングス	1	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (—%)</b>			
スルガ銀行	2.8	—	—
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
東京センチュリー	—	0.9	4,356
<b>不動産業 (0.9%)</b>			
ダイビル	—	0.6	687
大京	—	5	1,085
<b>サービス業 (9.1%)</b>			
日本M&Aセンター	0.4	—	—
トラスト・テック	—	0.7	2,184
ベネフィット・ワン	—	0.8	3,644
ディー・エヌ・エー	0.6	—	—
オリエンタルランド	—	0.2	1,700
サイバーエージェント	0.8	—	—
セントラルスポーツ	—	0.6	2,451
イトクロ	—	0.7	3,577
リクルートホールディングス	—	1.9	4,674
合 計	株数・金額	108	102
	銘柄数<比率>	39	58 <94.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	199,625	90.5
コール・ローン等、その他	20,853	9.5
投資信託財産総額	220,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月19日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	220,478,198
コール・ローン等	20,744,838
株式(評価額)	199,625,000
未収配当金	108,360
(B) 負債	9,615,345
未払収益分配金	7,740,341
未払信託報酬	1,869,496
未払利息	41
その他未払費用	5,467
(C) 純資産総額(A-B)	210,862,853
元本	129,005,686
次期繰越損益金	81,857,167
(D) 受益権総口数	129,005,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,345円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6345円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は141,028,360円、期中追加設定元本額は2,333,512円、期中一部解約元本額は14,356,186円です。

## ○損益の状況（2016年9月21日～2017年9月19日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,221,479
受取配当金	3,227,279
受取利息	97
その他収益金	29
支払利息	△ 5,926
(B) 有価証券売買損益	57,143,332
売買益	69,285,250
売買損	△12,141,918
(C) 信託報酬等	△ 3,585,963
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	56,778,848
(E) 前期繰越損益金	15,529,686
(F) 追加信託差損益金	17,288,974
(配当等相当額)	( 40,902,537)
(売買損益相当額)	(△23,613,563)
(G) 計(D+E+F)	89,597,508
(H) 収益分配金	△ 7,740,341
次期繰越損益金(G+H)	81,857,167
追加信託差損益金	17,288,974
(配当等相当額)	( 40,902,537)
(売買損益相当額)	(△23,613,563)
分配準備積立金	64,568,193

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,029,989円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	43,201,826円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	40,902,537円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	26,076,719円
分配対象収益(a+b+c+d)	113,211,071円
分配対象収益(1万口当たり)	8,775円
分配金額	7,740,341円
分配金額(1万口当たり)	600円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	600円
支払開始日	2017年9月25日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### 〈お知らせ〉

該当事項はございません。